令和8年(1月～9月)労働災害の発生状況

※労働者死傷病報告(休業4日以上の死傷災害)により作成
※( )内の数値は死亡者数(内数)を表す

(1)業種別の労働災害発生状況(対前年比)

【表1 業種別の労働災害発生状況】　　尼崎労働基準監督署

業種	令和8年(1月～9月) 死傷者数(人)		令和8年(1月～9月) 構成比(%)		前年同期 死傷者数(人)		前年同期 構成比(%)		前年比較 増減数(人)		前年比較 増減率(%)	
全産業	328	(1)	100.0%	(100.0%)	269	(1)	100.0%	(100.0%)	59	( )	21.9%	( )
第一・二次産業計(運輸交通業、貨物取扱業を含む)	160	(1)	48.8%	(100.0%)	136	(1)	50.6%	(100.0%)	24	( )	17.6%	( )
製造業	79	(1)	24.1%	(100.0%)	60		22.3%	( )	19	(1)	31.7%	(－)
鉱業				( )				( )		( )	－	(－)
建設業	26		7.9%	( )	20		7.4%	( )	6	( )	30.0%	(－)
運輸交通業	41		12.5%	( )	42	(1)	15.6%	(100.0%)	−1	(−1)	−2.4%	(−100.0%)
貨物取扱業	14		4.3%	( )	11		4.1%	( )	3	( )	27.3%	(－)
農林業				( )	1		0.4%	( )	−1	( )	−100.0%	(－)
畜産・水産業				( )	2		0.7%	( )	−2	( )	−100.0%	(－)
第三次産業計(運輸交通業、貨物取扱業を除く)	168		51.2%	( )	133		49.4%	( )	35	( )	26.3%	(－)
商業 卸売業	6		1.8%	( )	2		0.7%	( )	4	( )	200.0%	(－)
商業 小売業	23		7.0%	( )	26		9.7%	( )	−3	( )	−11.5%	(－)
商業 上記以外の商業	17		5.2%	( )	15		5.6%	( )	2	( )	13.3%	(－)
商業 計	46		14.0%	( )	43		16.0%	( )	3	( )	7.0%	(－)
通信業	5		1.5%	( )	5		1.9%	( )		( )		(－)
保健衛生業 医療保健業	13		4.0%	( )	11		4.1%	( )	2	( )	18.2%	(－)
保健衛生業 社会福祉施設	39		11.9%	( )	29		10.8%	( )	10	( )	34.5%	(－)
保健衛生業 上記以外の保健衛生業	1		0.3%	( )				( )	1	( )	－	(－)
保健衛生業 計	53		16.2%	( )	40		14.9%	( )	13	( )	32.5%	(－)
接客娯楽業 飲食店	13		4.0%	( )	10		3.7%	( )	3	( )	30.0%	(－)
接客娯楽業 ゴルフ場				( )				( )		( )	－	(－)
接客娯楽業 上記以外の接客娯楽業	4		1.2%	( )	3		1.1%	( )	1	( )	33.3%	(－)
接客娯楽業 計	17		5.2%	( )	13		4.8%	( )	4	( )	30.8%	(－)
清掃・と畜業 ビルメンテナンス業	8		2.4%	( )	3		1.1%	( )	5	( )	166.7%	(－)
清掃・と畜業 廃棄物処理業	6		1.8%	( )	9		3.3%	( )	−3	( )	−33.3%	(－)
清掃・と畜業 上記以外の清掃・と畜業	7		2.1%	( )	1		0.4%	( )	6	( )	600.0%	(－)
清掃・と畜業 計	21		6.4%	( )	13		4.8%	( )	8	( )	61.5%	(－)
その他の事業 警備業	5		1.5%	( )	4		1.5%	( )	1	( )	25.0%	(－)
その他の事業 上記以外のその他の事業	17		5.2%	( )	9		3.3%	( )	8	( )	88.9%	(－)
その他の事業 計	22		6.7%	( )	13		4.8%	( )	9	( )	69.2%	(－)
金融広告業	1		0.3%	( )	2		0.7%	( )	−1	( )	−50.0%	(－)
映画演劇業				( )				( )		( )	－	(－)
教育研究業	3		0.9%	( )	3		1.1%	( )		( )		(－)
官公署				( )	1		0.4%	( )	−1	( )	−100.0%	(－)
(陸上貨物運送業)	48		14.6%		48	(1)	17.8%	100.0%	(−1)		(−100.0%)	

注　第三次産業は通常、非工業的業種の一〇業種(商業、通信業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、その他の事業、金融広告業、映画演劇業、教育研究業)を指しますが、ここでは、非工業的業種に運輸交通業、貨物取扱業を加えたものをいいます。